

**第二期中期目標期間  
公立大学法人首都大学東京  
業務実績評価書  
全体評価（素案）**

## 【全体評価】

### 1 総評

- 1 第二期中期目標期間は、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの技術の進歩、グローバル化や少子高齢化の進展など、大学・高専を取り巻く社会経済環境が激しく変動した6年間であった。こうした中において、全般的には中期計画を着実に実行に移して確かな成果をあげ、中期目標を達成したと評価する。
- 1 公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)の設置する首都大学東京(以下「首都大」という。)、産業技術大学院大学(以下「産技大」という。)及び東京都立産業技術高等専門学校(以下「産技高専」という。)は、首都東京の高等教育機関として、それぞれの使命・役割を十分に認識し、国際化など重点的に取り組むべき課題を明確にして、社会の変化に着実かつ柔軟に対応してきた。
- 1 大都市の課題を解決する人材の育成・輩出と卓越した研究の推進を目指して、2大学1高専は、それぞれの特徴を活かした教育システムの下、必要な改革に取り組んできた。
- 1 とりわけ首都大は、基盤的な研究の進化・発展に努めるとともに、戦略的な視点から先端的・学際的な研究をさらに発展させ、特に、「世界の頂点」となり得る研究分野の育成に注力するとともに、選択と集中による支援を実施した。また、第二期中期目標期間において、教育・研究組織の再編を行うことを決定し、着実に準備を行っており、第三期中期目標期間において、新しい教育・研究組織に確実に移行し、更なる発展を遂げることを期待する。
- 1 産技大・産技高専は社会のニーズに応えるため、教育改革に真摯に取り組み、産技大におけるPBL(Project Based Learning:問題解決型学修)教育の高度化、両専攻横断型の事業アーキテクトコースの設置、産技高専における現行の教育プログラムに職業教育を上乗せする形での情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムの新設、教育方法の改善などに精力的に取り組んだ。
- 1 いずれの成果も、学長・校長等のリーダーシップによるものであり、教員及び職員の努力の賜物であると評価する。
- 1 第三期中期目標において、各教育機関は、国際通用性のある教育プログラムを展開することで大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出していくことが求められている。認

証評価で求められる内部質保証とも関わり、2大学1高専が自ら改善を図るPDCAサイクルを有効に機能させ続ける必要がある。

- 1 一方で、志願者の確保・認知度度の向上に関しては、第二期中期目標期間を通して各大学・高専とも様々な施策で取り組み、着実に浸透してきているものの、顕著な成果につながっていない。更なる志願者の確保、認知度向上に向けた取組が期待される。
- 1 また、第二期中期目標期間において、複数回情報セキュリティ事故が発生したことは残念だが、その後、情報セキュリティの総点検を行うとともに情報セキュリティ改善計画を策定し、実施中である。今後についても、教職員や学生への研修や専門家による指導を受けて、実効性のある取組と継続的な検証が望まれる。
- 1 東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来に貢献するため、東京都をはじめとする自治体、試験研究機関、企業、他大学等の様々な機関と連携した教育研究を推進し、大都市課題の解決に資するシンクタンクとしての役割を一層果たしていくことを期待する。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という。)を見据え、スポーツの普及振興、ボランティアの支援拡充、学際的研究への取組等を通じた、積極的な支援を期待する。

## 2 教育研究について（社会貢献も含む）

（首都大学東京について）

- 1 第二期中期目標を受けて掲げた中期計画に基づき、学士課程教育・大学院教育の改革に積極的に取り組んできた。特に教育改善への取組やその過程が顕著であり、首都大学東京を新たな教育・研究組織の体制へと進展させたことを高く評価する。
- 1 また、第二期中期目標期間における課題となっていた、国際化への取組は顕著で、留学生の受入れと学生の海外派遣は着実に増加している。学生交換協定校の充実や留学生確保のための海外プロモーション活動などが確実に成果をあげていると思われる。
- 1 一方で、学生の確保に向けた情報発信は、積極的に展開されているものの、大学院博士後期課程の一部の専攻で定員を充足していない。第一期中期目標期間における評価においても指摘されており、社会及び学生のニーズを見極めるなど、十分に検討した上で、改善が必要である。

- Ⅰ 教育研究資源の集約及び先端分野の強化を図り、新たな時代要請に応えるため、工学分野の再編・統合、都市政策科学分野の再構築、都市教養学部の4学部への再編、これに対応させた大学院の再編等、教育・研究組織の再編を行うこととした。首都大の教育研究内容が、学生、企業、都民等にわかりやすく伝わることを期待される。
- Ⅰ 教育の質の向上に資する先駆的な取組として、学長のイニシアチブの下で教育改革に関する学長指定課題に取り組み、「シラバス作成のガイドライン」の策定及び授業改善アンケートの活用により、シラバスの改善に努め、優れた取組の事例発表等によるFD活動の展開など、教育活動の改善を図っている。また、高度な研究者の育成を行うための取組としてサイエンスカフェやTA制度の充実などは、学生と教員の意識啓発につながり、授業の質を高める取組として高く評価する。
- Ⅰ ダイバーシティ推進の一環として、障害のある学生に対する支援を充実させている。障害のある学生も支援スタッフ評価できる。学生の多様性が進む中、今後、他に取組を推進していくテーマがないか、ニーズや課題の収集・分析を行い、更なるダイバーシティ推進が行われることが期待される。
- Ⅰ 首都大として、新たに開設したボランティアセンターが、学生ボランティア活動に関し充実した支援を行っている。また、ボランティアでの都立中高との連携や地域ボランティアなどとの連携と同時に、国際交流や留学生支援など国際的な役割も大いに果たしており、高く評価できる。
- Ⅰ 先駆的な研究グループに対して、傾斜的研究費(全学分)学長裁量枠を活用して選択と集中の観点から、積極的な研究支援と戦略的な研究資源の配分を行った。特に若手研究者海外派遣支援枠により、若手研究者支援が行われていることは望ましい。また、単に学長裁量枠で予算を付与しただけでなく、「成果報告会」を開催し、マネジメントの視点からレビューしたことを評価する。
- Ⅰ 既存の組織の枠を超えて卓越した研究資源を有機的に結び付け、国際的な研究拠点を目指す部局附属研究センターを設置していることを評価する。
- Ⅰ 都の政策課題解決に向けた支援、大学発ベンチャーの新規設立及び既存の大学等発ベンチャーに対する経営支援、オープンユニバーシティの講座提供など、着実に地域への貢献を行った。「地域創生スクール」、「多摩ネクストファーマーズ」などの地域連携活動により、首都大の教員の持つ知見を次世代の「公」を担う自治体職員や住民に還元することができたことを評価する。

(産業技術大学院大学について)

- 1 ブレンディッド・ラーニング(録画授業と対面授業とを効果的に組み合わせた授業)、ディプロマ・サブリメント(学位に関する個人別の説明文書)、PBL 教育、単位バンクなど多様な仕組みを取り入れ、産技大の学生が学びやすい教育環境づくりに積極的に取り組んでいる。その成果をぜひ検証していただければ、他大学の教育にも大きく貢献することになる。
- 1 学生の多くが社会人であることから、働きながら学ぶことを継続できる学修方法の工夫が行われている点が高く評価できる。学ぶ意欲を持って入学してきた社会人が、その目的を達成できるような、更なる支援の充実が期待される。
- 1 専攻横断型の事業アーキテクトコースを設置し、高度専門職人材の育成を開始したこと、また、実際に起業や事業改革を行う人材を輩出した点を評価する。
- 1 文部科学省事業をはじめとする他大学等との連携事業を実施し、教育研究の連携強化した点を高く評価する。
- 1 第一期中期目標期間から引き続き、PBL 教育の研究を継続していることは評価できる。また、APEN (アジア高度専門職人材育成ネットワーク)の拡大や JAIF(日・ASEAN 統合基金)事業の実施など、国際連携の強化も継続していることを評価する。
- 1 中小企業や地元産業、自治体との交流を図りながら、ニーズを把握し、人材育成にもつなげている姿勢が優れている。また、自治体職員の人材育成については、産技大「らしい」取組であり、積極的な受入れ拡大に取り組んでいただきたい。
- 1 ブランディング・プロジェクトやPBL教育など実践的でユニークな取組が見られるにもかかわらず、第二期中期期間中においては残念ながら志願者の減少には抜本的な歯止めがかかっているとはいえず、詳細な分析が必要である。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- 1 意欲ある学生を幅広く確保するための取組として、入試広報を強化し、ものづくりに意欲的な学生や女子学生の確保に向けて、女子学生向けサイトの設置、女子学生向けガイドやノベルティの作成・配布など、様々な取組が行われている点が評価できる。女子学生の比率は未だ低いことから、更なる

確保へ向けた取組が期待される。

- l 産業界のニーズを踏まえて、教育内容の改善に取り組み、実験・実習設備の整備や、ICT を活用した授業方法の開発などを進め、グローバル化に対応できるエンジニアの育成に力を注いだ。
- l 国際化に向けて、海外インターンシップなど学生の海外派遣が増加し、さらに国際交流ルームを設置するなどにより、派遣前の学生を支援する体制が整えられてきている。
- l 産業界のニーズに応えるため、現行の教育システムに上乘せする形で情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムの2つの職業教育プログラムを開始したことは高く評価する。
- l 学生自身に学習到達度評価をさせ教員へフィードバックする取組は、学生の自己学習の改善とともに、教員の教育の改善にも活用できる素晴らしい方法であり、評価する。
- l 上級生が下級生の相談に応じるスチューデントアシスタント(SA)制度について、目的に応じた仕組みを構築するなど、相談体制の充実が図られている点を高く評価する。
- l 研究を積極的に進める科学研究費申請者に対する継続的な支援を行うなどの取組により、科研費・外部資金獲得実績が着実に増加していることに注目したい。
- l 東京都や各自治体、関係機関と連携して東京 2020 大会を見据えた事業に取り組んでいる。さらなる発展を期待する。
- l 地元企業との連携が学生の教育研究活動に活かされている。志願者増に好影響をもたらすことを念頭に高専OBにも助力を仰ぎつつ、共同研究や技術相談などの強化に努めて頂きたい。

### 3 法人の業務運営及び財務運営について

- l 第二期中期目標期間は、2 大学 1 高専体制での改革の本格化と位置付けて国際化への対応、学生支援機能の充実、研究支援体制の強化、産学公連携機能の整備、情報部門の充実など、中期計画及び年度計画に沿った施策が、的確に実施されてきたことを評価する。
- l 各大学及び高専の特性に合わせた教員人事計画を策定するとともに、教育研究活性化のために適時適切に有為な外部人材を学長裁量により確保するなど、多様な手法を活用して優秀な人材の確保に努めたことは、高く評価する。また、新任教員に対しても、充実した取組が行われている。
- l 職員に対するキャリアパスの明確化や人材育成プログラムに基づく研修の充実が図られている点が

評価できる。また、国際化に対応するために、職員育成方針に基づいて海外研修も行われている。高い専門性と経営感覚を兼ね備えたプロ職員の育成は非常に重要なテーマであり、第三期中期目標期間においても継続的な取組が必要である。大学経営をリードする人材の育成を行うためには、既存の研修をベースにしながらも、自らが考える、チームで考える職員の組織文化を醸成する取組を行っていくことを期待する。

- 1 第二期中期目標期間において発生した複数回の情報セキュリティ事故の発生を受けて、組織整備、機器の配置の工夫、教職員への研修、関係規程類の整備などを行った。情報セキュリティについては、引き続き教職員や学生への研修を着実に行うとともに、外部の専門機関による点検を受け、再発防止に努めていただきたい。
- 1 2大学1高専において、機関別や専門分野別の認証評価を受審し、「適合」認定を取得している。評価結果に対して改善計画の策定を行い、教育研究の質的向上に向けて継続的に改善を図ってきた。
- 1 エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画に基づき、省エネルギー対策を継続的に推進しており、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(東京都環境確保条例)に定める温室効果ガス排出量削減義務率を上回る削減を行っており、高く評価できる。
- 1 外部資金獲得に向けて、教育支援体制の拡充や、研究活動の発信強化が行われたことで、外部資金の件数、金額とも大きく増加している点が評価できる。

#### 4 第三期中期目標期間に向けた課題、法人への要望など

##### 総論

- 1 グローバル化が進展する中、変化し続ける社会からの要請への的確な対応として、3つの高等教育機関がそれぞれの強みと特色を一層明確にして、質の高い教育研究や社会貢献に取り組んでいただきたい。
- 1 トップがリーダーシップを発揮するとともに、トップの考えや方針が一人ひとりの教員及び職員に十分に浸透するよう、緊密なコミュニケーションをとって、中長期的な視点で教育と研究の高度化の推進にあたる必要がある。

- l また、第三期中期目標期間には、日本全体の18歳人口が減少に転じることが予想される中、得られた成果を国内外に積極的に発信し、社会へ還元していくことにより、2大学1高専の認知度向上を図り、学生、教員及び職員の確保に向けて、スピード感を持って対応していく必要がある。
- l 具体的には、意欲のある学生の確保について、首都大では都外の高校生や保護者、高校等の認知度アップ、産技大では学び続けることに対して多様な課題を抱える社会人への対応、産技高専では女子学生の確保等について、更なる取組が期待される。
- l 認知度の向上は、志願者増や都民理解の促進など、多面的な効果が得られるため、第三期中期計画においては、重要業績評価指標(KPI)が設定されていないものの、大きな課題であり、可能な限り定量的な指標を用いて計画の進捗管理及び実績報告を行っていただきたい。
- l 女性研究者、若手研究者、外国人研究者等を積極的に採用し、活躍できる環境の整備に努めていただきたい。特に首都大は、若手研究者養成機関であることを認識し、第一期中期目標期間の評価においても指摘されているとおり、研究科の一部において定員を充足していない状況にあることを踏まえ、大学院博士後期課程等の若手研究者への支援を期待する。
- l さらに、第三期中期目標期間中には、東京2020大会が開催され、2大学1高専の持つ知を社会に還元していただきたい。都が設立した法人・大学として、様々な場面でリーダー的な存在として活躍されることが期待される。法人及び2大学1高専は、教職員・学生の国際交流の絶好の機会と捉えて大会やその後を見据えた、活動の積極的な支援を望む。

## 各論

- l 学生の支援に関しては、経済的に困難で支援を必要とする学生に対し、修学支援を一層強化していただきたい。
- l 学生のキャリア形成を支援する更なる取組として、低学年から就職活動支援に留まらず、働くということ、将来の生活について考える機会を提供し、卒業後に社会の各分野で活躍し、充実した生活を送ることができるよう、2大学1高専それぞれの学生の特性に合わせた支援の充実を期待する。
- l 高等教育改革を支えるのは、優秀な固有職員であるため、採用、キャリアパスを明確化した上で、一人ひとりの特性に見合った配置、適正な処遇等を含めた、総合的なプログラムが必要である。高い専門性と経営感覚を兼ね備えたプロ職員の確保・育成は非常に重要なテーマであり、継続的な取組

及び検証が行われることを期待する。

- I 第二期中期目標期間において、複数回情報セキュリティ事故が発生したことは残念だが、その後、情報セキュリティの総点検を行うとともに情報セキュリティ改善計画を策定し、実施中である。今後についても、教職員や学生への研修や専門家による指導を受けて、実効性のある取組と継続的な検証を行っていただきたい。